



平成30年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社 日本色材工業研究所
 コード番号 4920 URL <http://www.shikizai.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土谷 康彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事総務部長 (氏名) 瀧川 順

TEL 03-3456-0561

四半期報告書提出予定日 平成30年1月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	7,933	2.3	507	29.5	506	22.7	402	13.6
29年2月期第3四半期	7,756	26.9	719	221.1	654	302.3	465	650.3

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 545百万円 (42.6%) 29年2月期第3四半期 382百万円 (762.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	384.28	
29年2月期第3四半期	462.72	

当社は、平成29年9月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	10,898	3,152	28.9	3,008.01
29年2月期	10,139	2,685	26.5	2,562.62

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 3,152百万円 29年2月期 2,685百万円

当社は、平成29年9月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		15.00	15.00
30年2月期		0.00			
30年2月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年9月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年2月期(予想)の1株当たり期末配当金は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	1.9	674	15.7	622	13.7	457	14.2	436.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年2月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年2月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は87円23銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期3Q	1,049,688 株	29年2月期	1,049,688 株
期末自己株式数	30年2月期3Q	1,760 株	29年2月期	1,692 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期3Q	1,047,968 株	29年2月期3Q	1,006,802 株

当社は、平成29年9月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年5月26日開催の第60回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年2月期の配当予想、連結業績予想は以下のとおりです。
- (1)平成30年2月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 10円00銭
- (2)平成30年2月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 87円23銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日～平成29年11月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られ、また、企業業績も輸出、設備投資主導の回復トレンドを継続、全体でも緩やかな拡大傾向が続きました。一方、海外の経済情勢は、米国において堅調な雇用、個人消費ならびに設備投資を背景に緩やかな回復トレンドが持続し、欧州経済ならびにアジア・新興国経済も全般的に緩やかな拡大傾向を維持しております。

国内化粧品市場も同様に回復傾向が持続したことに加え、増加基調にある訪日外国人によるインバウンド需要も持続し、堅調に推移しております。海外化粧品市場は、中国を始めとするアジア、新興国の市場成長に鈍化が見られるものの、緩やかな拡大傾向が持続しております。

このような市場環境のもと、当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ)では、今年度よりスタートした「中期事業戦略ビジョン」のもとで、国内におけるさらなる生産能力の増強ならびにグローバル化の加速化を実現するために、グループシナジーの創出に向けた取り組みを展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比2.3%増の7,933百万円となりました。営業利益は、つくば工場第2期拡張工事の竣工に伴う償却負担の増加に加え、労働需給の逼迫に伴う外部委託の増加などが影響し、前年同期比29.5%減の507百万円、経常利益は前年同期比22.7%減の506百万円となりました。

以上の結果により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比13.6%減の402百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

(日本)

国内の化粧品受託製造市場は、国内化粧品メーカーによるアウトソーシングの拡大、アジア・アセアン地域で人気の高い“日本製化粧品”に対するインバウンド/アウトバウンド需要を背景に堅調に推移いたしました。特に、メイクアップ製品が現在の化粧品市場の成長を牽引している状況も背景に幅広い顧客からの受注を獲得、その結果、売上高は期初予想を上回る水準で推移いたしました。営業利益も期初予想を上回る水準で推移いたしました。つくば工場第2期拡張工事竣工以降の償却費負担の増加や労働需給の逼迫に伴う外部委託の増加などにより前年同期との比較では減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、6,708百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は469百万円(前年同期比26.7%減)となりました。

(仏国)

子会社THEPENIER PHARMA & COSMETICS S.A.S.(平成30年1月1日より商号変更。以下、テプニエ社という)の所在する欧州経済は、政治面での不透明感が残るものの個人消費や設備投資が堅調に推移しており、景気の回復基調は持続しております。

このような事業環境のもと、テプニエ社では、上期まで好調を維持した主力の医薬品が上期の反動減により成長が鈍化したことから売上高はほぼ期初予想通りの水準で着地したものの、利益面では期初予想の水準を若干下回って推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,265百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は40百万円(前年同期比40.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、759百万円増加し、10,898百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が16百万円、固定資産が743百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な増加要因は、受取手形及び売掛金が241百万円、たな卸資産が136百万円、その他が232百万円増加し、現金及び預金が594百万円減少したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、建物及び構築物が919百万円、機械装置及び運搬具が75百万円、投資有価証券が144百万円、投資その他の資産のその他が182百万円増加し、有形固定資産のその他が558百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、292百万円増加し、7,746百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が366百万円増加し、固定負債が73百万円減少したことによるものであります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金が212百万円、短期借入金が229百万円、賞与引当金が284百万円増加し、未払法人税等が84百万円、役員賞与引当金が47百万円、その他が227百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が88百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、466百万円増加し、3,152百万円となりました。主な増加要因は、株主資本が、親会社株主に帰属する四半期純利益402百万円等により323百万円、その他の包括利益累計額が142百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年4月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,319,746	724,790
受取手形及び売掛金	1,789,683	2,030,955
たな卸資産	1,389,016	1,525,387
その他	228,791	461,693
貸倒引当金	△1,819	△1,300
流動資産合計	4,725,418	4,741,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,930,485	2,849,738
機械装置及び運搬具(純額)	545,315	620,798
土地	1,301,034	1,301,995
その他(純額)	764,547	205,914
有形固定資産合計	4,541,381	4,978,446
無形固定資産	232,114	224,849
投資その他の資産		
投資有価証券	427,581	571,636
その他	272,502	454,525
貸倒引当金	△59,799	△72,231
投資その他の資産合計	640,284	953,929
固定資産合計	5,413,780	6,157,225
資産合計	10,139,199	10,898,752
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,170,349	1,382,748
短期借入金	1,571,688	1,800,800
未払法人税等	149,106	64,410
賞与引当金	56,004	340,304
役員賞与引当金	47,500	—
その他	1,082,235	855,224
流動負債合計	4,076,884	4,443,488
固定負債		
長期借入金	2,841,231	2,752,734
役員退職慰労引当金	150,090	147,630
退職給付に係る負債	101,057	107,460
その他	284,319	295,260
固定負債合計	3,376,697	3,303,084
負債合計	7,453,582	7,746,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,104	714,104
資本剰余金	943,209	943,209
利益剰余金	893,651	1,217,766
自己株式	△3,481	△3,857
株主資本合計	2,547,483	2,871,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,096	296,150
為替換算調整勘定	△58,963	△15,193
その他の包括利益累計額合計	138,132	280,956
純資産合計	2,685,616	3,152,179
負債純資産合計	10,139,199	10,898,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	7,756,836	7,933,524
売上原価	6,126,979	6,478,838
売上総利益	1,629,857	1,454,685
販売費及び一般管理費	910,171	947,578
営業利益	719,685	507,107
営業外収益		
受取利息	484	871
受取配当金	6,007	7,461
為替差益	—	28,225
その他	9,437	10,701
営業外収益合計	15,928	47,259
営業外費用		
支払利息	51,621	48,047
株式交付費	19,278	—
その他	9,986	212
営業外費用合計	80,886	48,259
経常利益	654,727	506,108
特別利益		
固定資産売却益	935	24
訴訟関連損失戻入額	—	2,494
特別利益合計	935	2,519
特別損失		
固定資産除却損	467	5,583
特別損失合計	467	5,583
税金等調整前四半期純利益	655,195	503,044
法人税、住民税及び事業税	273,844	133,027
法人税等還付税額	△12,103	△14,780
法人税等調整額	△72,408	△17,917
法人税等合計	189,332	100,330
四半期純利益	465,862	402,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	465,862	402,714

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	465,862	402,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,621	99,054
繰延ヘッジ損益	82	—
為替換算調整勘定	△118,876	43,769
その他の包括利益合計	△83,172	142,823
四半期包括利益	382,690	545,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,690	545,538
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,464,982	1,291,854	7,756,836	—	7,756,836
セグメント間の内部売上高又は 振替高	122,438	1,569	124,007	△124,007	—
計	6,587,420	1,293,423	7,880,843	△124,007	7,756,836
セグメント利益	640,611	68,012	708,623	11,061	719,685

(注) 1. セグメント利益の調整額11,061千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,668,509	1,265,015	7,933,524	—	7,933,524
セグメント間の内部売上高又は 振替高	40,088	211	40,300	△40,300	—
計	6,708,597	1,265,226	7,973,824	△40,300	7,933,524
セグメント利益	469,437	40,193	509,630	△2,522	507,107

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,522千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。